

令和4事業年度財務諸表等の公表について

令和5年9月
国立大学法人一橋大学

1. はじめに

令和4事業年度の財務諸表等については、令和5年8月31日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、国立大学法人の特性を踏まえた、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

なお、令和4事業年度より、資産見返負債の廃止や将来の固定資産の更新に備えるための減価償却引当特定資産の新設等、国立大学法人会計基準等の改訂が行われたため、当該改訂を反映させて作成しています。

2. 財務諸表の概要について

(財政状況)

① 資産

資産総額は前年度比375百万円減の175,870百万円となっています。

主な増加要因としては、構築物が小平国際キャンパスの人工芝グラウンドの寄附受入等により64百万円増の476百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却等により、建物が684百万円減の12,963百万円、工具器具備品が125百万円減の588百万円、ソフトウェアが115百万円減の201百万円となったことが挙げられます。

② 負債

負債総額は前年度比15,953百万円減の9,858百万円となっています。

主な増加要因としては、「運営費交付金債務」が次年度以降への繰越により248百万円(皆増)の増となったこと、寄附金債務が受入額の増等により164百万円増の7,696百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返負債が会計基準の改訂により廃止となったことに伴い、15,985百万円(皆減)の減となったことが挙げられます。

③ 純資産

純資産総額は前年度比 15,577 百万円増の 166,012 百万円となっています。

主な増加要因としては、利益剰余金が会計基準改訂に伴う会計処理等による当期末処分利益の増加により 16,390 百万円増の 18,490 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却相当累計額等の増加により 813 百万円減の△10,235 百万円となったことが挙げられます。

(運営状況)

④ 経常費用

経常費用は前年度比 337 百万円減の 11,185 百万円となっています。

主な増加要因としては、「受託研究費」が受託研究の増加に伴い 42 百万円増の 145 百万円となったこと、「教育経費」が水道光熱費の高騰等により、112 百万円増の 1,786 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、研究経費が令和 3 年度に多額の費用が計上されていた東本館の改修が終了したこと等により前年度比 386 百万円減の 823 百万円となったこと、退職者の減少等により人件費が前年度比 83 百万円減の 7,058 百万円となったことが挙げられます。

⑤ 経常収益

経常収益は前年度比 433 百万円減の 11,749 百万円となっています。

主な増加要因としては、授業料収益が授業料改定に伴う増収により前年度比 224 百万円増の 3,503 百万円となったこと、寄附金収益が、寄附金財源での執行が増加したこと等により 270 百万円増の 848 百万円となったこと、雑益が一橋講堂及び学生寮における増収等により 135 百万円増の 532 百万円となったことが挙げられます。なお、前述の授業料収益及び寄附金収益の金額については、会計基準の改訂に伴い、当該年度に取得した固定資産を取得時に収益化する取扱いとなった影響額（授業料収益 101 百万円、寄附金収益 206 百万円）を含んでおります。

また、主な減少要因としては、「運営費交付金収益」が退職手当に係る収益化額の減少等により、405 百万円減の 5,621 百万円となったこと及び施設費収益が施設費の受入額減少により、483 百万円減の 253 百万円となったことが挙げられます。

⑥ 当期総利益

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 1 百万円、臨時利益として会計基準改訂に伴い一括で臨時利益に計上した資産見返負債戻入 15,828 百万円、前中期目標期間繰越積立金を執行したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額 116 百万円を計上した結果、令和 4 事業年度の当期総利益は 15,807 百万円増の 16,507 百万円となりました。

3. おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、令和4年度を初年度とする第4期中期目標期間において、国による運営費交付金の配分方針が見直されたことに伴い、毎年度、ミッション実現加速化係数（本学 $\Delta 1.6\%$ ）により基盤的経費が減額され、これを財源として各大学における取組に対する評価に基づきミッション実現加速化経費として再配分される仕組みが導入される等、安定的な財源の確保が厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、本学は指定国立大学法人構想に掲げている目標の実現に向けて、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進し、多様な財源の確保を図ることで、更なる財務基盤の強化に努めてまいります。

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

(単位：千円)

科目	令和3事業年度	令和4事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	168,235,849	167,755,207	△480,642
1 有形固定資産	164,637,357	163,962,304	△675,054
土地	134,385,796	134,385,796	-
● 建物	13,646,734	12,962,513	△684,221
● 構築物	411,315	475,681	64,366
● 工具器具備品	713,232	588,182	△125,050
図書	14,660,263	14,718,192	57,929
美術品・收藏品	809,225	807,838	△1,387
船舶	8,457	11,269	2,812
車両運搬具	2,334	2,712	378
建設仮勘定	-	10,120	10,120
2 無形固定資産	317,440	202,521	△114,919
● ソフトウェア	316,357	201,435	△114,921
電話加入権	845	845	-
特許権等仮勘定	239	241	2
3 投資その他の資産	3,281,051	3,590,382	309,331
投資有価証券	3,281,033	3,278,269	△2,765
減価償却引当特定資産	-	312,040	312,040
差入敷金・保証金	-	55	55
預託金	18	19	1
II 流動資産	8,009,871	8,115,109	105,238
● 現金及び預金	5,021,097	5,375,134	354,036
未収学生納付金収入	32,347	39,855	7,507
徴収不能引当金	△2,809	△2,863	△55
未収入金	32,542	37,343	4,801
● 金銭の信託	558,419	407,349	△151,070
● 有価証券	2,243,821	2,069,970	△173,851
前払費用	61,640	98,509	36,869
立替金	62,813	89,814	27,000
資産の合計	176,245,719	175,870,316	△375,404

減価償却による減等

減価償却による減及び小平キャンパス人工芝グラウンドの寄附受入による増等

減価償却による減等

減価償却による減等

令和4年度より、新規計上。将来の施設設備の更新に備えるもの

金銭信託の解約と満期保有目的債券の償還等による増等

金銭信託の満期解約による減と新規金銭信託契約による増

満期保有目的債券の償還による減

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

(単位：千円)

科目	令和3事業年度	令和4事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	16,187,792	312,612	△15,875,180
資産見返負債	15,984,863	-	△15,984,863
長期繰延補助金等	-	126,549	126,549
引当金	2,786	2,786	-
退職給付引当金	2,786	2,786	-
長期リース債務	41,283	22,247	△19,036
資産除去債務	158,860	161,030	2,171
II 流動負債	9,623,213	9,545,816	△77,397
● 運営費交付金債務 (※)	-	248,244	248,244
● 寄附金債務 (※)	7,531,672	7,696,060	164,388
前受受託研究費	36,341	22,689	△13,652
前受共同研究費	12,149	13,312	1,163
前受受託事業費等	36,825	31,901	△4,924
前受金	7,398	4,259	△3,139
預り科学研究費補助金等	230,132	239,441	9,309
預り金	257,183	197,988	△59,195
リース債務	60,480	19,036	△41,443
未払金	1,450,256	1,072,078	△378,179
賞与引当金	778	809	31
負債の合計	25,811,006	9,858,428	△15,952,578
【純資産の部】			
I 資本金	157,756,538	157,756,538	-
政府出資金	157,756,538	157,756,538	-
II 資本剰余金	△9,421,963	△10,234,911	△812,948
資本剰余金	10,013,381	10,858,050	844,669
減価償却相当累計額 (-)	△19,397,563	△20,194,507	△796,944
利息費用相当累計額 (-)	△37,781	△39,903	△2,122
除売却差額相当累計額 (-)	-	△858,551	△858,551
III 利益剰余金	2,100,140	18,490,261	16,390,122
前中期目標期間繰越積立金	431,149	1,983,375	1,552,226
目的積立金	959,856	-	△959,856
積立金	9,108	-	△9,108
当期末処分利益	700,027	16,506,887	15,806,860
(うち当期総利益)	(700,027)	(16,506,887)	(15,806,860)
純資産の合計	150,434,714	166,011,888	15,577,174
負債・純資産の合計	176,245,719	175,870,316	△375,404

R4年度から資産見返負債の勘定科目が廃止になったことによる減(補助金分については長期繰延補助金等に名称変更)

R3年度まで資産見返補助金等だったが、R4年度から長期繰延補助金等に名称変更したものの。

R3年度に中期目標期間最終年度特有の精算を行ったうえで、R5年度への繰越が発生したことによる増。繰越分は、組織改革、共同利用・共同研究支援分、fMRI、退職手当等

寄附金の受入額が執行額を上回ったことによる増等

科研費の経費返納の減等による減

情報処理教育システムのリース期間終了による支払額の減

R3年度の大型工事に係る未払金が精算されたことによる減等

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等

資本剰余金の内数だった金額を除売却差額相当累計額として計上(会計基準の改訂に伴う表示方法の変更)

前中期目標期間分の目的積立金・積立金を振り替えたことによる増と、「SDGs及びカーボンニュートラル実現に配慮した省エネ設備等の全学的設備等」の積立金による増

資産見返戻入を臨時利益に振り替えたことによる増等

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

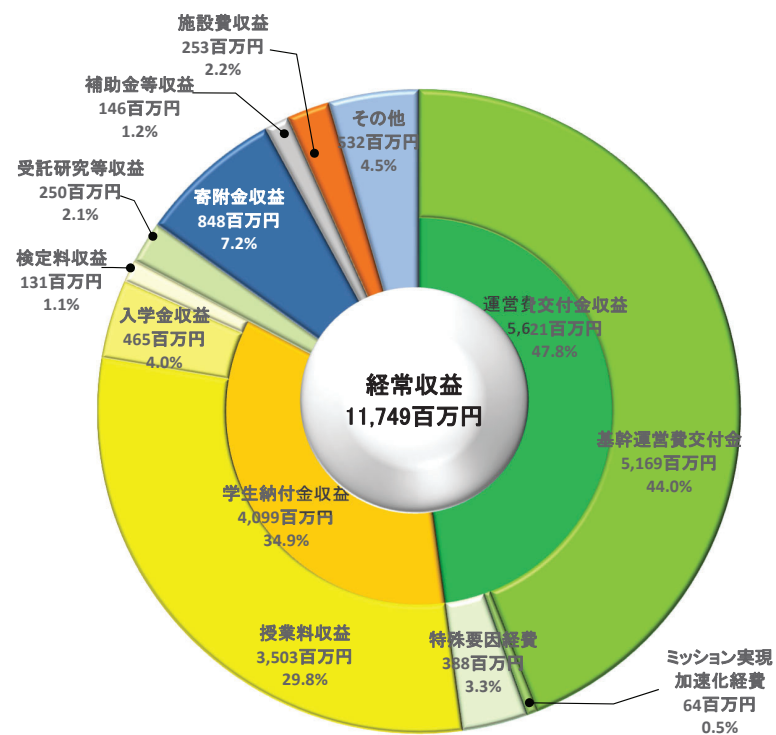
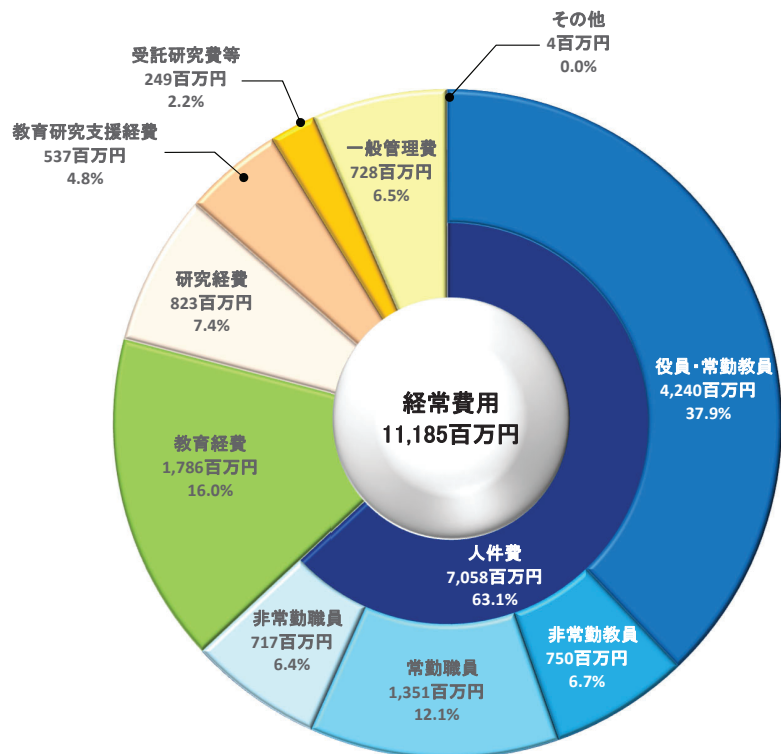
一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	令和3事業年度	令和4事業年度	増減
I 経常費用	11,522,323	11,185,318	△337,005
業務費	10,758,551	10,453,662	△304,889
● 教育経費	1,674,492	1,786,247	111,755
● 研究経費	1,209,089	823,447	△385,642
● 教育研究支援経費	535,880	537,028	1,148
● 受託研究費	102,766	144,880	42,114
● 共同研究費	31,582	27,915	△3,667
● 受託事業費等	63,722	76,435	12,713
● 人件費	7,141,020	7,057,710	△83,310
● 一般管理費	760,712	728,112	△32,600
● 財務費用	2,550	1,820	△729
● 支払利息	2,115	1,122	△993
● 為替差損	435	698	264
● 雑損	510	1,723	1,213
II 臨時損失	39,145	1,002	△38,143
固定資産除却損	1,745	1,002	△743
固定資産売却損	37,400	-	△37,400
費用計	11,561,468	11,186,320	△375,148

- 水道光熱費の価格高騰、奨学金による増等
- 施設費財源の執行額の減等
- 受託研究費の費用計上額の増
- 退職手当の減等
- 工事に係る修繕費が減少したことによる減等

科目	(単位：千円)		
	令和3事業年度	令和4事業年度	増減
I 経常収益	12,182,648	11,749,344	△433,304
運営費交付金収益	6,026,905	5,621,462	△405,443
授業料収益	3,278,463	3,502,880	224,417
入学金収益	463,685	464,962	1,277
検定料収益	129,787	131,225	1,438
受託研究収益	102,777	144,880	42,103
共同研究収益	31,582	27,915	△3,667
受託事業等収益	63,951	76,794	12,843
補助金等収益	115,862	145,533	29,670
寄附金収益	578,777	848,316	269,539
施設費収益	736,083	252,898	△483,185
資産見返負債戻入	257,162	-	△257,162
雑益	397,616	532,481	134,865
II 臨時利益	62,201	15,828,159	15,765,958
運営費交付金収益	60,456	-	△60,456
資産見返負債戻入	1,745	15,828,159	15,826,414
収益計	12,244,849	27,577,504	15,332,654
当期純利益（収益計－費用計）	683,381	16,391,183	15,707,802
目的積立金取崩額	16,646	-	△16,646
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	115,703	115,703
当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額or前中期目標期間繰越積立金取崩額)	700,027	16,506,887	15,806,860

- 運営費交付金による事業及び退職手当の減少等による減
- 授業料の改定による増及び会計基準改訂に伴い固定資産取得時に全額収益化するようになったことによる増
- 受託研究費の費用計上額の増
- 補助金受入額の増
- 寄附金財源の執行増及び会計基準改訂に伴い固定資産取得時に全額収益化するようになったことによる増
- 改修等に係る施設費受入額等の減
- 施設使用収益・寄宿料収益の増等
- R4年度会計基準改訂に伴う資産見返負債廃止による増
- 情報教育棟及び基幹整備棟の環境整備、退職手当等の執行額



ミッション実現加速化経費 64百万円 0.5%